

市政を問う

一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。

※QRコードについて

お手持ちのスマートフォンなどからQRコードを読み取ると、各議員の一般質問・各会派の代表質問の録画映像をご覧いただけます。市議会ホームページの「小平市議会 議会中継」のページに遷移します。(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



たかの台地域の安心安全／高齢になっても住みやすいまちを



たかの台地域の安心安全の取組について

質問 ①中央公園内を通る小平第一小学校の通学路は、死角が多いため公園内に新たに防犯カメラを設置すべきだが見解は。

②上水公園の照度を上げることについて、市の見解は。

教育長 ①通学路合同点検で確認した際には設置の要望がなかったため設置する考えはない。6年度以降の合同点検での要望等踏まえ必要性を見極めていく。

市長 ②テニスコート西側に通常より近い間隔で公園灯が並び、十分な照度が確保されている。樹木が公園灯の妨げとなる場合

もあるため、適正管理に努める。

高齢になっても住みやすい優しいまちであるために

質問 ①ねたきり高齢者おむつ支給等事業の1日中ベッドで過ごし排せつ等で介助を要する方という条件は、外すべきではないか。

②おでかけ見守りシールの認知度が低い。広報の検討状況は。

市長 ①より重度の要介護者の負担軽減を図る事業として位置づけられており、外す考えはないが、軽度の要介護者への対応については他市の動向を注視していく。②高齢者の見守り協定事業などの連絡会議等で周知している。効果的な広報を検討していく。



国や都と連携して早期に課題解決を／安全で住みやすいまちに



国と東京都と連携して小平市の課題解決に早期に取り組もう

質問 ①発達障害を早期発見し、安心の小学校入学を目指す5歳児健診を早期に実施すべきでは。

②都は、学校業務の精査、改善等の伴走型支援のため外部人材の活用方針を決定しているが、市も積極的に活用すべきでは。

市長 ①精神発達状況等を診断できる医師の確保等に課題がある。国が実施に当たってのマニュアル等を作成中のため、その内容等を踏まえ実施を研究する。②国等の補助を活用し特別非常勤講師等の配置を拡充するなど、今後も外部人材を活用



市民生活を守る防災対策／動物との共生都市を目指して



市民生活を守るための防災対策は万全か

質問 市内上下水道の耐震化についての評価は。

市長 計画的に下水道施設の耐震化に取り組んできたことから、市内の重要な管渠の耐震化率は98.4%である。東京都水道局が管理する水道施設は昭和40年代から強度の高い管種への更新が行われており、ほとんどが完了している。

動物との共生都市 こだいらを目指して

質問 ①5年10月に開催された仮設ドッグランの評価と課題は。



食品ロス削減を加速化するために／商店街の危機はまちの危機



食品ロス削減を加速化するために

質問 ①5年10月からのこだいら食べきり協力店の実施状況は。

②愛媛県を参考に食品ロスゼロチャレンジ事業を実施しては。

市長 ①協力店は6年1月末時点で16店舗あり、食品ロス削減を呼びかけた三角柱ポップを店内に設置してもらうことなどを通じ、市民等へ周知している。②同事業は食品ロスの種類や量を記録等し、食品ロスについて家庭内で考えてもらう取組である。今後、同様の記録シートのあるリーフレット等を出前授業等で活用することを検討する。



市民の命と生活を守るため／防災、国民保護の見直しを



能登半島地震から学び、小平市の防災力の見直しを

質問 ①都立高校などをベトナム同行者専用避難所に指定しては。

②市の災害備蓄品の中にベトナムフードも加えてはどうか。

市長 ①想定収容人数を超える避難も想定され、課題がある。②避難者救護を基本としていない。平成25年度に特殊災害を想定した訓練を実施している。③国民保護をテーマとした研修は実施していない。④現時点で実施の予定はない。⑤広報内容等を今後研究する。教育長 ⑤現在実施する考えはない。市ホームページ掲載の各標準等の意義を学校に案内する。研修、庁内訓練の実績は。



小学校の総合的な学習と中学校の保護者の負担軽減



小学校の総合的な学習の充実と中学校の保護者負担の軽減を

質問 ①近隣市では総合的な学習の時間を活用して様々な取組が行われている。同学習の好事例を、市から各校に発信しては。

②市立中学校の柔道着購入について保護者から負担に感じている声があるが軽減できないか。

教育長 ①小平第一中学校は研究指定校として探究的な学習の研究を進めるなどしている。他市の取組は、研究発表会等を全校に周知し参加を促している。②制服等をリースできる仕組みがある学校もあり、保護者のニーズ等に応じて学校ごとに

検討するものと捉えている。

東村山市の先進的な取組をモデルに市の福祉部門の体制強化を

質問 ①仮称小平市障害者虐待防止マニュアルを作成しては。

②虐待等の通報に即応できる人員体制を整備すべきでは。

市長 ①障害者虐待の対応等は、国の手引に示されている。制度等の変更に合わせ改訂されているため、国の手引に基づくことが大切であると捉えている。市独自のマニュアル作成は、他自治体の事例を情報収集していく。②体制の整備に努めていく。なお、6年度、障がい者支援課に職員1人を増員予定である。

Advertisement for 'Kodaira Eat Up Collaboration Store' (こだいら食べきり協力店) with various icons and text promoting food waste reduction.

こだいら食べきり協力店ポスター及び協力店ステッカー